

統計調査ニュース

令和4年(2022年)7月

No.428



第6回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～日本初の神戸市のヘルスケアデータ連携システムについて～

兵庫県神戸市健康局長 花田 裕之

令和3年度、総務省が実施した第6回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」において、本市の取組である「日本初の神戸市のヘルスケアデータ連携システム」が統計局長賞を受賞いたしました。

日本は超高齢社会に入り、健康寿命の延伸と健康格差の解消が政策的に重要視されており、住民の健康改善のための効果的な予防的介入の解明が強く求められています。一方で、医療・保健分野における事業の効果を評価しようとしても、政策評価のための基礎資料となるデータが十分に整備されていないという状況がありました。

そこで、本市では、科学的根拠に基づく保健事業の推進による市民サービスの向上を目指し、医療・介護のレセプトデータや健診データ等を連結・匿名化した「ヘルスケアデータ連携システム」を新たに整備し、2020年11月に運用を開始しました。

本システムは、国保・後期高齢者・生保医療レセプトデータ、国保・後期高齢者・生保健診データ、介護レセプトデータ、介護認定調査票、予防接種データ等、市民50万人以上の公的データが、個人単位で連結されています。

本市では、本システムに格納されたデータを二つの用途で利用しています。一つ目は、市民全体の健

康状態や課題の把握、保健事業の効果検証です。比較的悉皆性の高いデータであるとともに、既存事業で収集されるデータであるため、市民の健康状態を追跡していくことが可能となっています。二つ目は、学術機関での研究利用と成果の活用です。研究に当たっては、事前に、内容やデータ提供について本市の倫理審査委員会で承認を得る必要があります。提供データは、個人が特定できないように匿名化処理を行っています。公益性の高い研究が実施され、その結果から得られる新しい知見を本市の保健事業に活かすことができれば、更なる市民サービスの向上が期待されます。

現在、九州大学において、住民の特徴(居住地、性別、年齢、レセプト情報、健康診断結果等)と、その後の生活習慣病及び要介護認定の発生や健康寿命の期間の関係を統計学的に調べる研究や、神戸大学において、神戸市民38万人の健康・医療情報を基にAI(人工知能)技術を活用して、住民一人ひとりに対する要介護リスクの予測を行う個別予測モデルの開発研究などが行われています。

本市としては、本システムを活用し、科学的根拠に基づく保健事業を更に推進していきます。

目次

第6回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～日本初の神戸市のヘルスケアデータ連携システムについて～ …… 1	令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果の概要 …… 4
令和3年経済センサス-活動調査 速報集計結果の概要 …… 2	サービス産業動向調査
	2021年(令和3年)結果(確報)の概要 …… 5

令和3年経済センサス-活動調査 速報集計結果の概要

経済センサス-活動調査は、国内の全ての事業所・企業を対象として、全産業分野の売上（収入）金額等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査です。
 この度、令和3年経済センサス-活動調査 速報集計結果を令和4年5月31日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 概況

2020年（令和2年）の1年間における我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1702兆201億円、純付加価値額は337兆1437億円となっています。

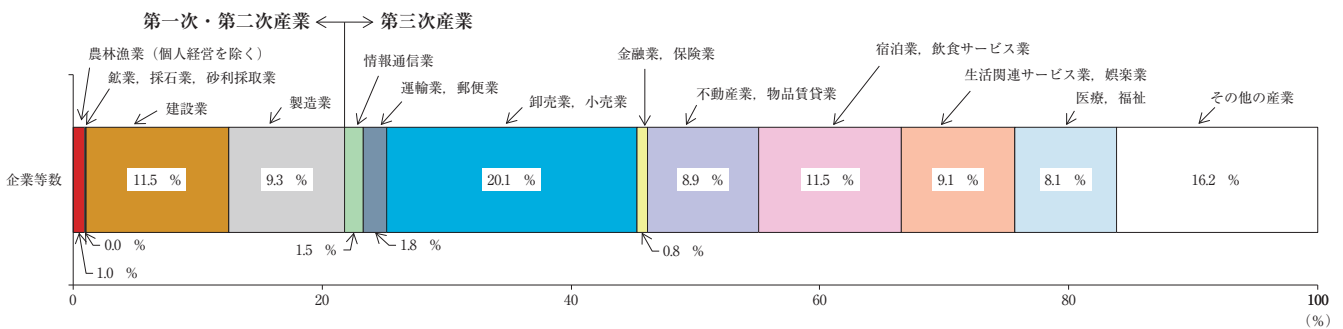
また、2021年（令和3年）6月1日現在の企業等数は367万4千企業、民営事業所数（以下「事業所数」という。）は507万9千事業所、従業者数は5745万8千人となっています。

なお、国、地方公共団体を含む事業所数は521万1千事業所、従業者数は6193万6千人となっています。

2 企業等数の状況

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が74万企業（全産業の20.1%）と最も多く、次いで「建設業」が42万4千企業（同11.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」が42万3千企業（同11.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の43.2%を占めています。また、第三次産業で全産業の78.2%を占めています。

図1 産業大分類別企業等数の構成比

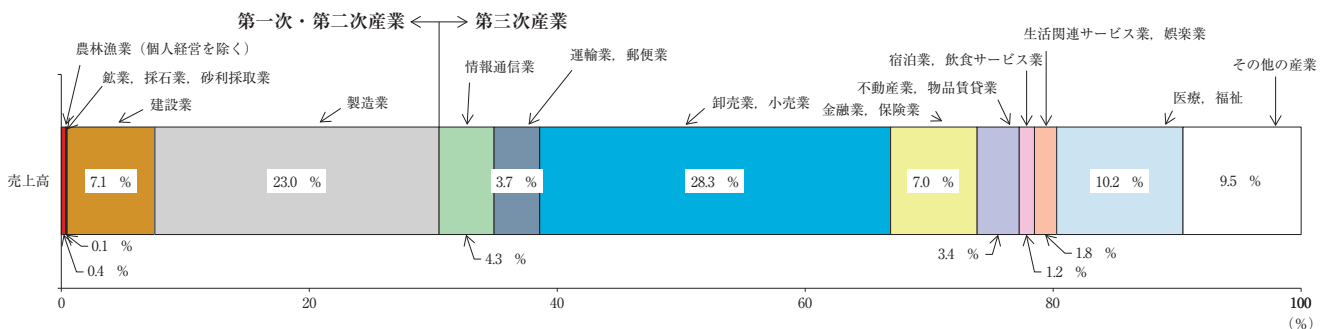


注：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。以下、産業大分類別図表同じ。

3 売上高の状況

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が481兆4654億円（全産業の28.3%）と最も多く、次いで「製造業」が390兆9934億円（同23.0%）、「医療、福祉」が173兆1927億円（同10.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の61.4%を占めています。また、第三次産業で全産業の69.5%を占めています。

図2 産業大分類別売上高の構成比



4 経営組織別の企業等数及び売上高

経営組織別に企業等数をみると、「法人」（会社以外の法人を含む。以下同じ。）が206万1千企業（全企業等の56.1%）、「個人経営」が161万3千企業（同43.9%）となっています。

売上高をみると、「法人」が1676兆5917億円（全企業等の98.5%）、「個人経営」が25兆4284億円（同1.5%）となっています。

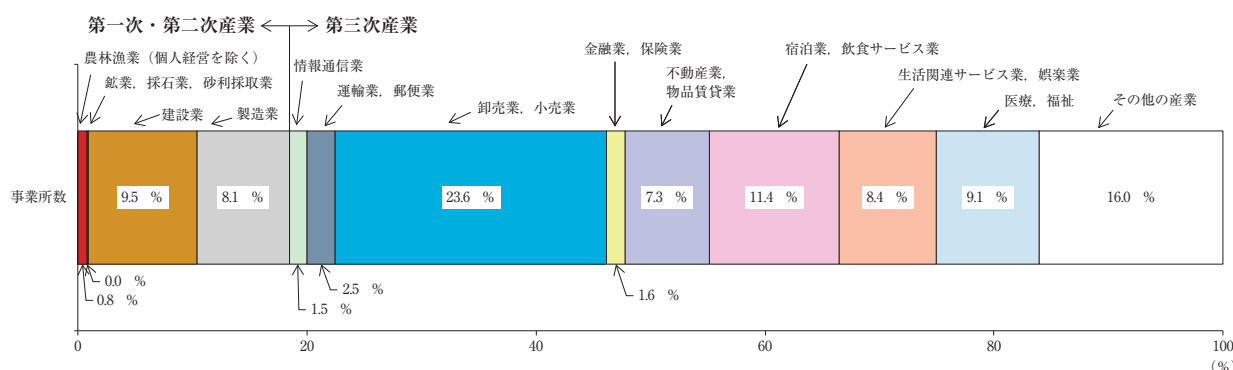
表 経営組織別企業等数及び売上高

経営組織	企業等数		売上高 (百万円)	
		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)
合計	3,674,058	100.0	1,702,020,147	100.0
法人	2,061,245	56.1	1,676,591,704	98.5
会社企業	1,777,291	48.4	1,425,711,504	83.8
会社以外の法人	283,954	7.7	250,880,200	14.7
個人経営	1,612,813	43.9	25,428,443	1.5

5 事業所数の状況

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が120万1千事業所（全産業の23.6%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が57万8千事業所（同11.4%）、「建設業」が48万4千事業所（同9.5%）などとなり、上位3産業で全産業の44.5%を占めています。また、第三次産業で全産業の81.5%を占めています。

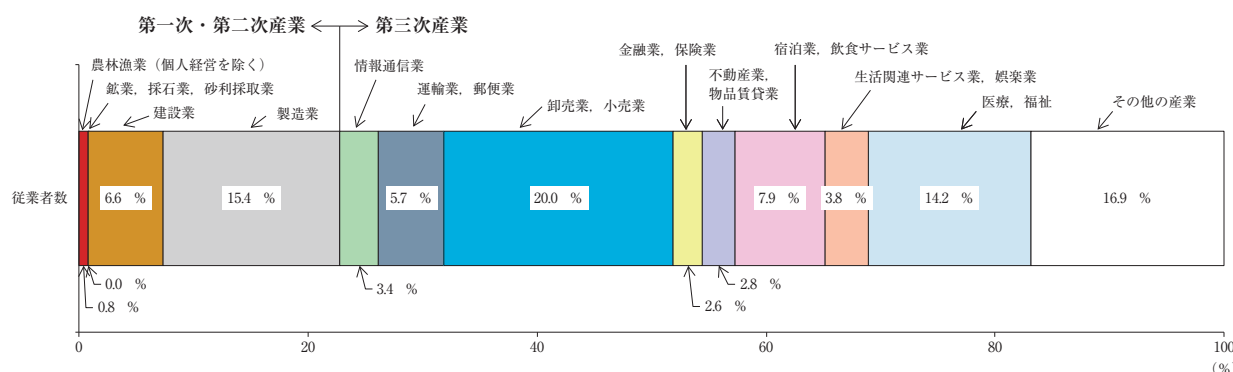
図3 産業大分類別事業所数の構成比



6 従業者数の状況

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が1147万7千人（全産業の20.0%）と最も多く、次いで「製造業」が886万7千人（同15.4%）、「医療，福祉」が814万5千人（同14.2%）などとなり、上位3産業で全産業の49.6%を占めています。また、第三次産業で全産業の77.2%を占めています。

図4 産業大分類別従業者数の構成比



令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果の概要

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果を令和4年5月27日に公表しました。その概要を紹介します。

労働力率は男性が72.4%、女性が54.2%と、2015年に比べ、共に上昇。女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇

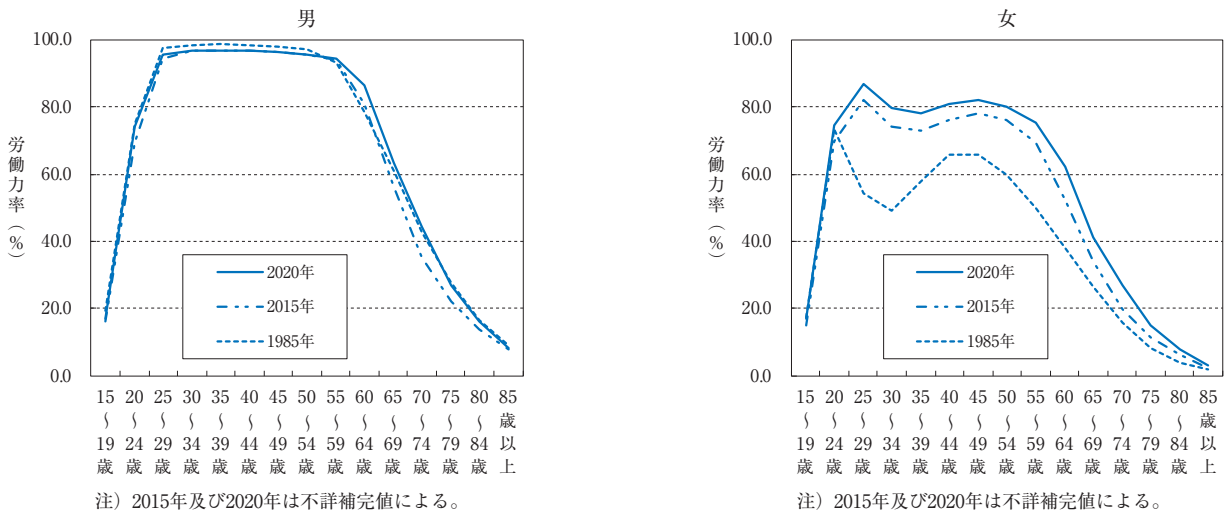
15歳以上人口（1億825万9千人）について、労働力状態別にみると、「労働力人口」は6812万1千人（15歳以上人口の62.9%）、「非労働力人口」は4013万7千人（37.1%）となっています。

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっています。

一方、女性は、2015年と比べると、全ての年齢階級で上昇しています。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の1985年と、2015年及び2020年を比べると、M字カーブの底に当たる年齢階級は30～34歳から35～39歳に変化するとともに、M字カーブの底は上昇しています。（図1）

図1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率—全国（1985年、2015年、2020年）

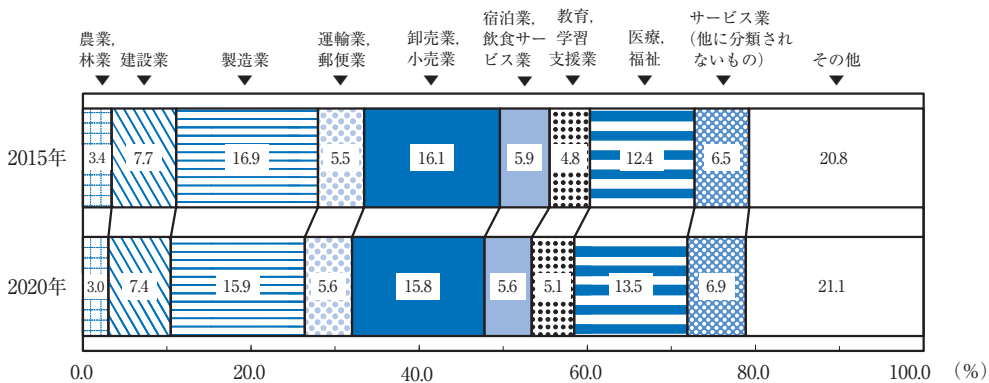


「医療、福祉」に従事する者の割合は1.0ポイントの上昇と最も上昇

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が15.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（15.8%）、「医療、福祉」（13.5%）などとなっています。

「医療、福祉」は、2015年と比べると1.0ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大しています。（図2）

図2 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（2015年～2020年）



「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。

令和2年国勢調査への御回答、ありがとうございました。詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。
 URL <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

サービス産業動向調査 2021年(令和3年)結果(確報)の概要

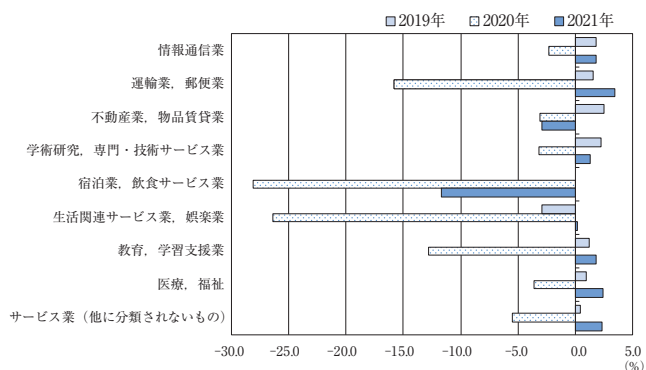
サービス産業動向調査は、全国のサービス産業（第3次産業）の事業活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所・企業等を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を月次で把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、2021年（令和3年）結果（確報）を5月31日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 各月上高の平均

2021年各月のサービス産業の売上高の平均は、30兆3461億円となり、前年と比べ0.4%の増加となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「運輸業、郵便業」（前年比3.4%増）、「医療、福祉」（同2.4%増）など7産業で増加となる一方、「宿泊業、飲食サービス業」（同11.7%減）、「不動産業、物品賃貸業」（同2.9%減）で減少となりました。（図1）

図1 産業大分類別各月上高平均の前年比の推移

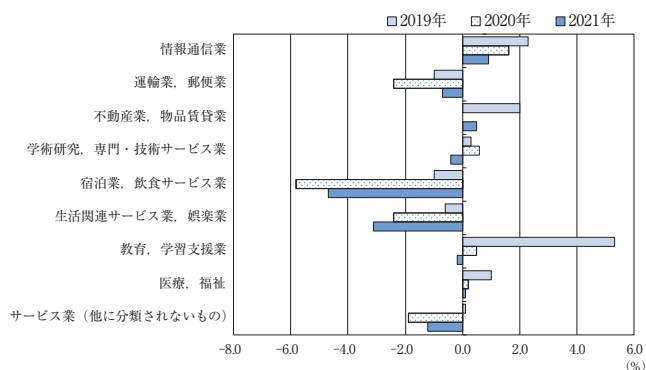


2 平均事業従事者数

2021年各月のサービス産業の事業従事者数の平均は、2919万人となり、前年と比べ1.2%の減少となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（前年比4.7%減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同3.1%減）など6産業で減少となる一方、「情報通信業」（同0.9%増）、「不動産業、物品賃貸業」（同0.5%増）など3産業で増加となりました。（図2）

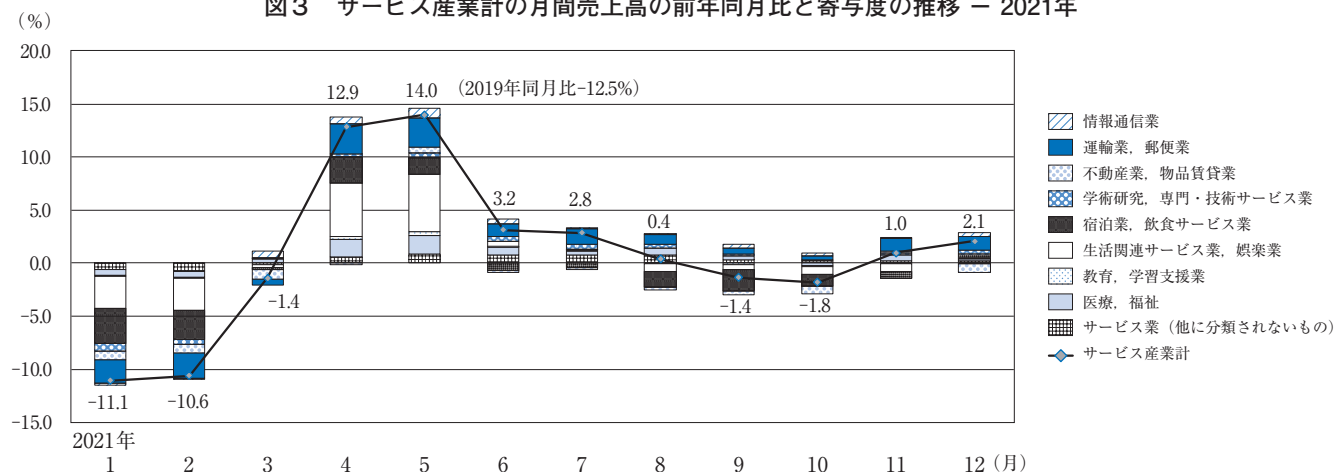
図2 産業大分類別各月平均事業従事者数の前年比の推移



3 月間売上高の推移

2021年各月のサービス産業計の売上高の前年同月比の推移をみると、新型コロナウイルス感染症下で売上高が大きく減少した前年の反動などから、4月・5月の売上高は大きく増加しました。特に、5月の前年同月比は14.0%の増加となり、比較可能な2014年以降、最大の増加幅となりましたが、これは2020年5月に23.2%の減少となった反動によるものです（2019年同月比は12.5%の減少）。産業大分類別にみると、2021年5月の前年同月比は、旅行業などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」が65.2%の増加、「運輸業、郵便業」が18.4%の増加となっており、旅行・娯楽・人の移動に関する需要が回復してきたことなどが影響しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大前の売上高と比較すると、上記産業の売上高は依然として低水準となっています。（図3）

図3 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移 - 2021年



最近の数字

年次	月次	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人								%	円
2022.	1	125,309	6646	2.8	274,822	94.3	29.4	287,801	396,098	100.3	100.3	
	2	P 12534	6658	2.7	268,898	96.2	P 28.6	257,887	450,912	100.7	100.7	
	3	P 12526	6684	2.6	288,709	96.5	P 37.2	307,261	412,821	101.1	101.1	
	4	P 12519	6727	2.5	282,437	95.1	P 30.7	304,510	436,850	101.5	101.5	
	5	P 12505	6730	2.6	P 277,016	P 88.3	287,687	359,511	101.8	101.9
	6	P 12493	P 101.8
前年 同月比	1	-	-0.5	* 0.1	1.1	* -2.4	4.2	6.9	2.6	0.5	0.6	
	2	-	-0.5	* -0.1	1.2	* 2.0	P 1.0	1.1	0.1	0.9	1.0	
	3	-	-0.2	* -0.1	2.0	* 0.3	P 1.3	-2.3	3.4	1.2	1.3	
	4	-	0.4	* -0.1	1.3	* -1.5	P 4.4	-1.7	-3.6	2.5	2.4	
	5	-	0.3	* 0.1	P 1.0	* P -7.2	-	-0.5	-5.1	2.5	2.4	
	6	-	0.3	* 0.1	P 1.0	* P -7.2	-	-0.5	-5.1	2.5	2.4	

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程(2022年7月~8月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
7月4日	統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」【集合・ライブ配信】(～8日)	8月3日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～30日)
11日	統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」【集合・ライブ配信】(～15日)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～30日)
22日	ブロック幹事等統計主管課長会議	〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～30日)
25日	統計作成実務コース「指数に関する研修-鉱工業指数を中心に-」【集合】(～27日)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～30日)
27日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～8月23日)	10日	都道府県職員・教育関係者向け【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(滋賀大学開催)開講【ライブ配信】
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～8月23日)	〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～9月6日)
〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～8月23日)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講(～9月6日)
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～8月23日)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～9月6日)
29日	都道府県職員・教育関係者向けコース「統計指導者講習会(中央研修)」【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～9月6日)
8月3日	都道府県職員・教育関係者向け【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(統計研究研修所開催)開講【ライブ配信】	月内	国連アジア太平洋統計研修「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務コース」開講(～11月)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
7月1日	労働力調査(基本集計)2022年5月分公表	8月5日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年7月分公表
〃	消費者物価指数(東京都都区部:2022年6月分(中速報値))公表	9日	労働力調査(詳細集計)2022年4～6月期平均公表
〃	小売物価統計調査(東京都都区部:2022年6月分)公表	19日	消費者物価指数(全国:2022年7月分)公表
8日	家計調査(家計収支編:2022年5月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2022年7月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年5月分)公表	22日	人口推計(2022年3月1日現在確定値及び2022年8月1日現在概算値)公表
〃	消費動向指数(CTI)2022年5月分公表	26日	消費者物価指数(東京都都区部:2022年8月分(中速報値))公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2022年6月分公表	〃	小売物価統計調査(東京都都区部:2022年8月分)公表
20日	人口推計(2022年2月1日現在確定値及び2022年7月1日現在概算値)公表	30日	労働力調査(基本集計)2022年7月分公表
22日	令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2022年7月分)公表
〃	消費者物価指数(全国:2022年6月分)公表	31日	サービス産業動向調査(2022年6月分速報及び2022年4～6月期速報並びに2022年3月分確報及び2022年1～3月期確報)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2022年6月分)公表	月内	令和2年国勢調査 移動人口の就業状態等集計公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(2022年6月分)公表		
27日	令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計(人口及び世帯)公表		
29日	労働力調査(基本集計)2022年6月分及び4～6月期平均公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2022年1～3月期平均)公表		
〃	消費者物価指数(東京都都区部:2022年7月分(中速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都都区部:2022年7月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2022年5月分速報及び2022年2月分確報)公表		
8月5日	家計調査(家計収支編:2022年6月分及び2022年4～6月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年6月分及び2022年4～6月期平均ICT関連項目:2022年4～6月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2022年6月分及び2022年4～6月期平均公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。